

第**51**期
事業報告書

平成16年4月1日▶平成17年3月31日まで

藤井産業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第51期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度の我が国経済は、輸出が好調に推移したことによって、企業収益が回復基調に転じ、設備投資も増加傾向で推移しました。一方において、個人消費の回復力は乏しく、住宅着工件数も伸び悩むなど、地域によって景気回復感にはバラツキが見られる状況でした。もう一方では、原油価格の高騰、鉄鋼などの素材価格の上昇が起り、仕入原価への影響もあって、特に施工事業等では、競争激化の中で適正利潤の確保に影響を受けました。

このような状況下、当社は、①新分野・新市場・新商材の拡大②既存市場の活性化③不良債権の防止④更なるコストダウンの社長方針のもと、営業を展開してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高469億31百万円（前期比4.7%増）、経常利益9億75百万円（前期比12.6%増）、当期純利益4億66百万円（前期比203.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

■電設資材

電設資材事業は、目標必達と将来の基盤作りのため、特に新ルートの受注拡大に取り組んでまいりました。新ルートでは、IHクッキングヒーター、エコキュート、太陽光発電システムの拡販に努め、売上の底上げに寄与しました。

既存ルートでは、猛暑の恩恵もあってルームエアコンの販売台数が増加し、大型流通施設や工場の新・増

設等大型物件の受注売上も好調に推移しました。こうした結果、売上高は242億69百万円（前期比7.4%増）となりました。

■産業システム

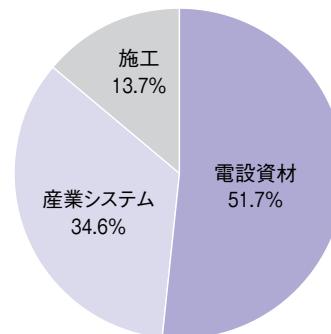
産業システム事業は、優良顧客の深掘りと新規開拓に取り組んでまいりました。部門別では、機器制御が半導体製造装置、クリーンルーム機器製造メーカーの生産増と自動車関連メーカーからの順調な受注を反映し、売上が好調に推移しました。設備システムは、火力発電に関するシステムプラントの大型売上が寄与し、前期を上回りました。建設機械においても、ホイールローダーやミニパワーショベルの販売台数が堅調に推移し、前期を上回りました。情報システムは、中学・高校向けのソリューション案件の減少から前期を下回る売上となりました。こうした結果、売上高は162億44百万円（前期比5.2%増）となりました。

■施工

施工事業は、新分野の開発と新規得意先の開拓に取り組んでまいりました。部門別では、建設資材は、埼玉・茨城地区のマーケットに注力し、前期を上回る売上高となりました。商品分野別では、構造部材が好調に推移しましたが、鋼材を始めとする材料費の値上がりから利潤の確保に苦しんだ1年となりました。総合建築は、ほぼ計画どおりの完工高となりましたが、前期の大型物件完工の反動から、前期比では大幅な減少となりました。こうした結果、売上高は64億18百万円（前期比5.3%減）となりました。

●企業集団の事業セグメント別売上高 (単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減(△)率
電 設 資 材	22,596	24,269	7.4%
産業システム	15,445	16,244	5.2%
施 工	6,779	6,418	△5.3%
合 計	44,821	46,931	4.7%



●企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は、2億47百万円であり、その主なものは電材西営業所の社屋新築並びに子会社の機械装置であります。

なお、これに要した資金は、自己資金をもって充当しました。

●企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業の収益力が改善されつつある状況下で、大幅な景気後退は少ないものと思われませんが、原油価格の高騰と素材価格の値上がり、半導体市況の低迷、海外経済の不透明感が強まるなど、予断を許さない環境が予想されます。

当社グループの関連する建設関連業界につきましては、公共投資の大幅な減少が続き、競争激化が続いております。こうした状況下、素材価格の上昇による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのは困難であると

の認識の下、利益管理の強化を行い、適正利潤の確保に努めてまいります。同時に、現在推進している新ルートやESCO事業、リニューアルビジネス等での事業基盤の確立を目指し、事業拡大と収益力の向上を図ってまいります。さらに栃木県内においては、株式会社足利銀行の受け皿問題から今後顕在化するであろう不良債権処理問題に対応するため、より一層債権管理を徹底し、不良債権防止に努めてまいります。

また環境関連商材の取り組みを重視する観点から、ISO14001の取得にも取り組んでまいり所存であります。

何卒、株主のみなさまには今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

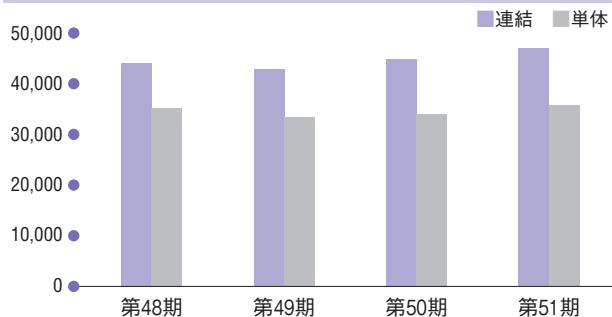
平成17年6月

代表取締役社長

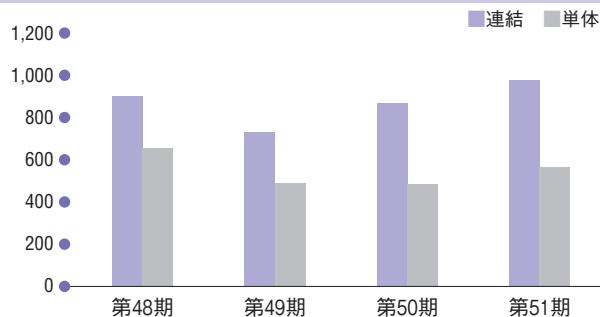
藤井 昌一

業績の推移

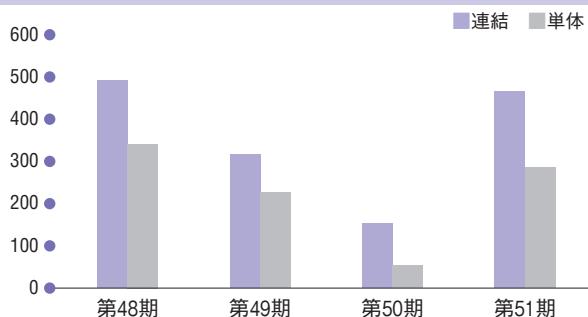
売上高 (百万円)



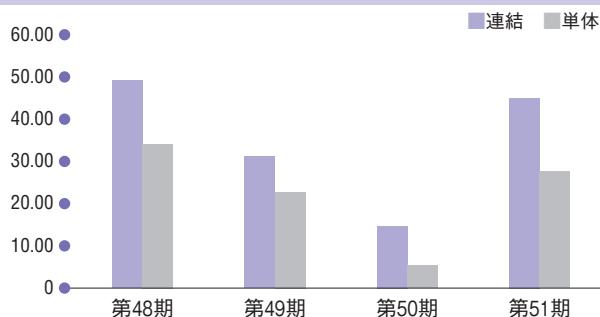
経常利益 (百万円)



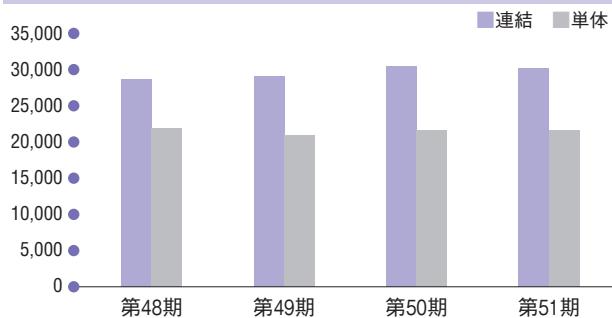
当期純利益 (百万円)



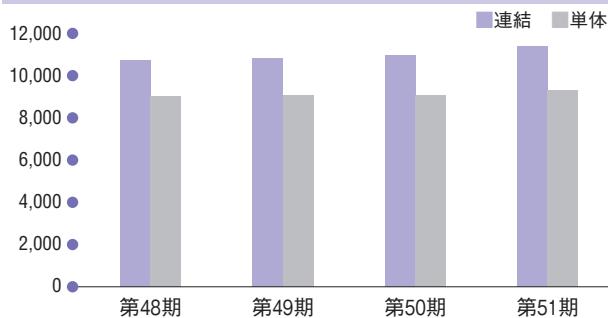
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



藤井産業グループの概要

当社グループは、多業種にわたり事業展開を行っており、事業の種類別セグメントは以下のとおりです。

セグメント区分	主要な事業内容	会 社
電設資材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、電路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電設資材 当社 大島光電(株) (株)イーエムシー 弘電商事(株) 藤井通信(株)
産業システム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス ■ 設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事、管工事 (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事 ■ 情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス ■ 土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機器制御 当社 ■ 設備システム 当社 藤井テクノ(株) ■ 情報システム 当社 ■ 土木建設機械 コマツ栃木(株)
施工	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設資材 ALC(軽量気泡コンクリート)、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 ■ 総合建築 総合建築、スタンプパッケージ、スタンオフィス、リニューアル(増改修)の設計・施工・コンサルタント業務 ■ コンクリート圧送 コンクリート圧送工事 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設資材 当社 ■ 総合建築 当社 藤井テクノ(株) ■ コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送(株)

連結決算のご報告

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
資産の部		
① 流動資産	22,092	21,954
現金及び預金	5,121	4,489
受取手形及び売掛金	14,003	14,530
たな卸資産	1,837	1,797
繰延税金資産	124	163
預 け 金	1,000	1,000
そ の 他	150	116
貸倒引当金	△ 144	△ 141
固定資産	8,295	8,264
有形固定資産	4,918	4,932
建物及び構築物	1,423	1,391
機械装置及び運搬具	143	184
工具、器具及び備品	81	72
土 地	3,270	3,268
建設仮勘定	—	15
無形固定資産	142	161
連結調整勘定	9	6
そ の 他	132	155
② 投資その他の資産	3,235	3,170
投資有価証券	1,222	1,352
長期貸付金	171	174
繰延税金資産	548	508
そ の 他	1,758	1,475
貸倒引当金	△ 466	△ 341
資産合計	30,388	30,218

科 目	前 期	当 期
負債の部		
③ 流動負債	17,414	16,656
支払手形及び買掛金	12,379	11,779
短期借入金	4,100	3,610
未払法人税等	42	371
賞与引当金	256	277
そ の 他	636	617
固定負債	1,244	1,351
繰延税金負債	81	81
退職給付引当金	795	875
役員退職慰労引当金	318	337
そ の 他	49	58
負債合計	18,658	18,007
少数株主持分		
少数株主持分	758	818
資本の部		
資 本 金	1,883	1,883
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	7,029	7,411
株式等評価差額金	41	83
自 己 株 式	△ 48	△ 50
資本合計	10,970	11,392
負債、少数株主持分及び資本合計	30,388	30,218

Point

- ① 流動資産
 - ・ 短期借入金の返済に伴う現金及び預金の減少
- ② 投資その他の資産
 - ・ 有価証券含み益増加による投資有価証券の増加
 - ・ 仕入先への差入保証金の減少、並びに更生債権の残高減によるその他の減少

Point

- ③ 流動負債
 - ・ 仕入先や外注先への現金支払比率を高めたことによる支払手形及び買掛金の減少
 - ・ 借入金返済による短期借入金の減少

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
売 上 高	44,821	46,931
売上原価	38,444	40,305
割賦販売未実現利益戻入高	12	4
割賦販売未実現利益繰延高	2	8
売上総利益	6,387	6,622
④ 販売費及び一般管理費	5,813	5,952
営業利益	574	669
営業外収益	396	418
受取利息及び配当金	46	43
仕入割引	184	184
賃貸料収入	75	80
持分法による投資利益	18	35
その他	70	74
営業外費用	104	113
支払利息	38	28
売上割引	26	33
賃貸料費用	31	32
その他	7	18
経常利益	866	975
特別利益	54	4
投資有価証券売却益	54	4
⑤ 特別損失	528	40
投資有価証券評価損	400	12
投資有価証券売却損	120	—
ゴルフ会員権退会損	7	—
ゴルフ会員権評価損	0	8
貸倒引当金繰入額	—	20
税金等調整前当期純利益	392	938
法人税、住民税及び事業税	217	450
法人税等調整額	△ 15	△ 34
少数株主利益(控除)	36	55
当期純利益	153	466

Point

- ④ 販売費及び一般管理費
 ・従業員給与手当や退職給付費用の増加
- ⑤ 特別損失
 ・前期は、株式会社あしぎんフィナンシャルグループが会社更生法の申し立てを行ったことによる投資有価証券評価損・売却損計上

●連結剰余金計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	2,065	2,065
資本剰余金期末残高	2,065	2,065
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	6,959	7,029
利益剰余金増加高	153	466
利益剰余金減少高	84	84
利益剰余金期末残高	7,029	7,411

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
⑥ 営業活動による キャッシュ・フロー	2,353	147
⑦ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 298	△ 204
⑧ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 37	△ 574
現金及び現金同等物の期首残高	4,105	6,121
現金及び現金同等物の期末残高	6,121	5,489

Point

- ⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 ・仕入先や外注先への現金支払比率を高めたことにより、前期比では大幅な収入減
- ⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー
 ・電材西営業所の社屋新築や子会社の機械装置の購入による投資活動
- ⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー
 ・短期借入金の返済

単体決算のご報告

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
資 産 の 部		
流 動 資 産	16,054	16,134
現金及び預金	3,041	2,802
受取手形	4,565	4,613
売掛金	6,646	6,892
商 品	1,083	1,068
原 材 料	15	5
未成工事支出金	420	386
未 収 入 金	100	86
短期貸付金	169	220
繰延税金資産	108	127
そ の 他	15	7
貸倒引当金	△ 111	△ 75
固 定 資 産	5,518	5,512
有 形 固 定 資 産	3,053	3,052
建 物	886	885
構 築 物	72	68
機 械 装 置	25	21
車 輛 運 搬 具	26	25
工具、器具及び備品	74	67
土 地	1,969	1,969
建 設 仮 勘 定	—	15
無 形 固 定 資 産	120	144
借 地 権	26	26
ソフ ト ウ ェ ア	76	100
そ の 他	17	16
投資その他の資産	2,344	2,315
投資有価証券	491	532
関係会社株式	474	474
出 資 金	5	5
長期貸付金	—	3
長期前払費用	10	30
差入保証金	810	775
繰延税金資産	351	353
そ の 他	478	399
貸倒引当金	△ 276	△ 261
資 産 合 計	21,573	21,646

科 目	前 期	当 期
負 債 の 部		
流 動 負 債	11,751	11,480
支 払 手 形	2,693	1,897
買 掛 金	6,744	6,978
短 期 借 入 金	1,350	1,410
未 払 金	162	168
未 払 費 用	49	77
未 払 法 人 税 等	10	257
前 受 金	90	65
預 り 金	452	412
賞 与 引 当 金	196	210
そ の 他	2	2
固 定 負 債	737	851
退職給付引当金	502	580
役員退職慰労引当金	196	222
そ の 他	38	48
負 債 合 計	12,488	12,332
資 本 の 部		
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
資 本 準 備 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	5,156	5,363
利 益 準 備 金	174	174
任 意 積 立 金	4,400	4,400
別 途 積 立 金	4,400	4,400
当 期 未 処 分 利 益	582	788
株式等評価差額金	27	52
自 己 株 式	△ 48	△ 50
資 本 合 計	9,084	9,314
負 債 ・ 資 本 合 計	21,573	21,646

● 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
売 上 高	34,025	35,701
売 上 原 価	29,497	31,001
売 上 総 利 益	4,527	4,700
販売費及び一般管理費	4,305	4,389
営 業 利 益	222	311
営 業 外 収 益	329	328
受取利息及び配当金	54	41
仕 入 割 引	129	129
賃 貸 料 収 入	72	77
そ の 他	72	79
営 業 外 費 用	68	72
支 払 利 息	16	7
売 上 割 引	22	24
賃 貸 料 費 用	24	25
そ の 他	5	15
経 常 利 益	483	566
特 別 利 益	60	4
投資有価証券売却益	50	4
子 会 社 清 算 益	9	—
特 別 損 失	426	34
投資有価証券評価損	300	12
投資有価証券売却損	118	—
ゴルフ会員権退会損	7	—
ゴルフ会員権評価損	0	6
貸倒引当金繰入額	—	15
税引前当期純利益	116	536
法人税、住民税及び事業税	113	290
法人税等調整額	△ 49	△ 39
当 期 純 利 益	53	285
前 期 繰 越 利 益	568	542
中 間 配 当 額	39	39
当 期 未 処 分 利 益	582	788

● 利益処分

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
当期末処分利益	582	788
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	39	59
(1株につき)	(普通配当 4円)	(普通配当 4円)
(記念配当 2円)		(記念配当 2円)
取 締 役 賞 与 金	—	13
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	—	200
次 期 繰 越 利 益	542	516

グループ会社のご紹介 (重要な子会社等)

コマツ栃木株式会社

- 事業内容 土木建設機械の販売、整備、賃貸
- ・ 本 社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12
☎028-662-6093
- ・ 代表者名 安藤 武
- ・ 資 本 金 100百万円 (議決権比率 60%)
- ・ 拠 点 宇都宮東・宇都宮西・小山・佐野・黒磯・真岡・今市

藤井通信株式会社

- 事業内容 通信・情報関連設備の設計、施工
- ・ 本 社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-3122
- ・ 代表者名 阿部 稔
- ・ 資 本 金 10百万円 (議決権比率 100%)

大島光電株式会社

- 事業内容 電設資材の販売
- ・ 本 社 ☎379-2165 群馬県前橋市上長磯町305番地1
☎027-261-1181
- ・ 代表者名 大島 初雄
- ・ 資 本 金 50百万円 (議決権比率 100%)
- ・ 拠 点 前橋・沼田・新田

藤井テクノ株式会社

- 事業内容 建築工事、管工事の設計、施工、メンテナンス
- ・ 本 社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-6068
- ・ 代表者名 阿久津 聡
- ・ 資 本 金 10百万円 (議決権比率 100%)

株式会社イーエムシー

- 事業内容 電設資材の販売
- ・ 本 社 ☎370-0006 群馬県高崎市問屋町三丁目8番地5
☎027-370-5131
- ・ 代表者名 塩野 保
- ・ 資 本 金 50百万円 (議決権比率 90%)
- ・ 拠 点 高崎・伊勢崎・深谷

藤和コンクリート圧送株式会社

- 事業内容 コンクリート圧送業
- ・ 本 社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地43番地87
☎028-663-2678
- ・ 代表者名 阿久津 聡
- ・ 資 本 金 20百万円 (議決権比率 100%)

弘電商事株式会社

- 事業内容 電設資材の販売
- ・ 本 社 ☎320-0844 栃木県宇都宮市菊水町2番11号
☎028-636-2751
- ・ 代表者名 桐生 一夫
- ・ 資 本 金 49百万円 (議決権比率 100%)
- ・ 拠 点 宇都宮・栃木・古河

栃木小松フォークリフト株式会社

- 事業内容 産業車両の販売、整備、賃貸
- ・ 本 社 ☎321-0911 栃木県宇都宮市問屋町3172番地36
☎028-656-2650
- ・ 代表者名 菊地 哲行
- ・ 資 本 金 30百万円 (議決権比率 32%)
- ・ 拠 点 宇都宮南・宇都宮北・小山・両毛・鹿沼・西那須野

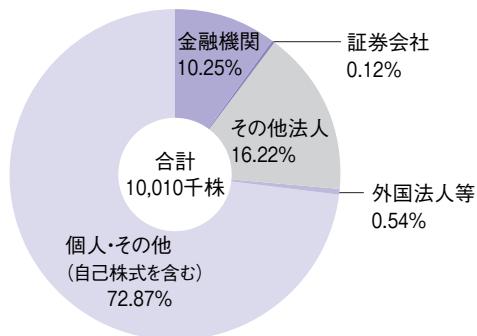
会社プロフィール

●株式の概要 (平成17年3月31日現在)

■発行済株式総数	10,010,000株
■1単元の株式数	1,000株
■株主数	802名
■大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
藤井 清	2,435	24.81
藤和興業(株)	865	8.81
藤井産業取引先持株会	589	6.00
藤井産業社員持株会	521	5.31
藤井 セツエ	459	4.67
(株)足利銀行	394	4.01
野中 幹男	312	3.18
(株)群馬銀行	308	3.13
花咲 実	302	3.07
藤井コンサル(株)	271	2.76

■所有者別持株比率



●会社概要 (平成17年3月31日現在)

■商号	藤井産業株式会社 (Fuji Sangyo Corporation)
■本社	〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
	☎028-662-6060 (代表)
■URL	http://www.fujii.co.jp
■設立年月日	昭和30年12月27日
■資本金	1,883百万円
■従業員数	442名 (契約社員53名含む)
■役	(平成17年6月28日現在)

取締役社長 (代表)	藤井 昌一
専務取締役	井部 初雄
常務取締役	阿久津 英昭
取締役	阿久津 英喜
取締役	石川 啓一
取締役	青木 守男
取締役	小川 井
取締役	荒井 橋
取締役	高橋 澤
監査役 (常勤)	高橋 啓一
監査役	高橋 啓一
監査役	高橋 啓一

(注) 監査役高橋啓一氏及び竹澤一郎氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 監査法人トーマツ

■事業所 (平成17年6月1日現在)

支店

栃木県	小山支店	〒323-0829	小山市東城南二丁目5番地1
	足利支店	〒326-0333	足利市間屋町1177番地16
茨城県	水戸支店	〒310-0914	水戸市小吹町1112番地の3
	つくば支店	〒300-0847	土浦市卸町二丁目8番8号
群馬県	前橋支店	〒371-0013	前橋市西片貝町五丁目28番地10
埼玉県	さいたま支店	〒337-0001	さいたま市見沼区丸ヶ崎973番地
東京都	東京支店	〒101-0047	千代田区内神田一丁目12番12号 (美土代ビル3階)
宮城県	東北支店	〒980-0022	仙台市青葉区五橋一丁目4番24号 (ライオンズビル五橋602)

営業所

栃木県	電材西営業所	〒322-0016	鹿沼市とちぎ流通センター46番地
	栃木営業所	〒328-0071	栃木市大町25番25号
	黒磯営業所	〒325-0013	那須塩原市鍋掛字鍋掛原1088番地144
	大田原営業所	〒324-0041	大田原市本町一丁目2705番地58
	佐野営業所	〒327-0003	佐野市大橋町3232番地10
茨城県	古河営業所	〒306-0226	猿島郡総和町女沼880番地5
	下館営業所	〒308-0841	筑西市二木成998番地1
	水海道営業所	〒303-0016	水海道市新井木町821番地
	日立営業所	〒316-0003	日立市多賀町四丁目3番18号
	竜ヶ崎営業所	〒301-0839	龍ヶ崎市出し山町142番地1
群馬県	太田営業所	〒373-0815	太田市東別所町502番地1
福島県	福島営業所	〒963-8041	郡山市富田町字北向9番地1 (ヒルズサイドテラス 306)

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中に開催
1単元の株式数	1,000株
配当金支払株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は9月30日であります。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話お問い合わせ先〕	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324（フリーダイヤル）
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 なお、当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (http://www.fujii.co.jp) に掲載しております。



Hightechnology and High-touch



古紙配合率100%再生紙